

平成26年度 決算の概要

学校法人武庫川学院の平成26年度決算は、監査法人および監事の監査を終え、理事会で承認されました。学校法人の決算は文部科学省令に定める学校法人会計基準により「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」を作成することになっています。以下、平成26年度決算についてその概要を説明します。

平成26年度資金収支計算書について

資金収支計算書について (決算 別表1)

『資金収支計算書』は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容を明らかにすることと、当該年度における支払資金の経緯・てん末を明らかにすることを目的としています。すなわち、資金の動きをすべて網羅した計算書で、収入には学納金収入はもとより借入金収入・前受金収入・預り金収入などが含まれ、支出では人件費支出をはじめ諸経費・借入金返済支出・資産運用支出・前払金支払支出などが含まれます。実際の支払資金の収入及び支出は、当該年度に収入すべき額・支出すべき額に前年度末と当年度末の未収入金・未払金・前払金・前受金を加減算して表現しています。

平成26年度資金収支決算は、〈別表1〉に掲載の資金収支計算書の通り、前年度繰越支払資金77億円に対し、収入総額が256億円、支出総額が239億円となり、支払資金として17億円増加し、次年度繰越支払資金は94億円となりました。

資金収入の部について

学生生徒等納付金収入は151億円で、学生生徒園児等の所定の授業料収入のほか、入学金収入・実験実習費収入・教育充実費収入などを含みます。なお、学費納入対象学生数は〈別表4〉の通りです。

手数料収入は5億円で、主なものは入学検定料収入です。

寄付金収入は33百万円で、企業からの研究助成寄付金、寄付講座や奨学資金等への寄付金、法人役員、教職員、卒業生および保護者からの寄付金などです。

補助金収入は20億円で、国庫補助金収入と地方公共団体補助金収入が主なもので、国庫補助金は、私立大学等経常費補助金のほか、施設設備整備対象の補助金、保育園運営費国庫負担金です。地方公共団体補助金は、兵庫県経常費補助金、授業料軽減補助金や西宮市私学振興補助金、保育園経常経費補助金などが含まれます。

資産運用収入は18億円で、奨学基金・国際交流基金・退職給与・施設設備整備などに充てるための各種特定資産の運用による受取利息・配当金のほか、講堂、グラウンド、教室や丹嶺学苑などの施設設備利用料収入です。

資産売却収入はピアノ買替などに伴う売却収入です。

事業収入は2億円で、学寮などの補助活動収入、診療所収入、オープンカレッジなど各種公開講座収入、企業からの委託研究などの受託事業収入、中高音楽教室、預かり保育の事業収入、保育所収入です。

雑収入は4億円で、私立大学退職金財団および県私学教職員退職金財団からの交付金収入、教育研究所・発達臨床心理学研究所など相談料、複写料金、M I C発行料などが含まれます。

前受金収入は29億円で、3月末を決算期とするため翌年度に入学する学生生徒園児の納付金および学寮などの補助活動の各種前受金を含みます。

その他の収入は58億円で、奨学基金・国際交流基金・施設設備整備などに充てるための特定資産からの繰

入収入、学生貸付金回収収入、前期末未収入金収入のほか、修学旅行費などの預り金収入などです。

資金収入調整勘定は△32億円で、以上の資金収入のうち、期末時点で未収入金となったものと、前年度に入金済の前期末前受金の額を控除するものであり、これにより当年度の資金の実質的な動きを明らかにするものです。

資金支出の部について

人件費支出は91億円で、本務教職員給与、兼務教職員給与、退職金、所定福利費などの支出です。専任教職員数は〈別表4〉の通りです。

経費は主たる使途にしたがって教育研究経費と管理経費に区分します。

教育研究経費支出は37億円で、大学・短期大学部、附属高等学校・中学校、附属幼稚園の教育研究活動に要した経費です。事業のスクラップ・アンド・ビルドと各部門の経費節減努力により次の管理経費ともども経費抑制を図りました。

管理経費支出は13億円で、学生生徒園児の募集経費や広報活動などに要した経費のほか、教育研究活動以外に使用する施設などの維持管理に要した経費、学寮・食堂・購買や保育所経費等法人業務活動に要した経費です。

借入金等利息支出は15百万円で、日本私立学校振興・共済事業団、兵庫県私学振興協会からの借入金に対する利息です。

借入金等返済支出は4億円で、前述の事業団および県私学振興協会からの借入金の返済支出です。

施設関係支出は36億円で、土地支出・建物支出および構築物支出などです。

設備関係支出は12億円で、教育研究用機器備品あるいは図書館資料などの購入費です。

資産運用支出は39億円で、21世紀武庫川学院教育振興基金、公江奨学基金、日下国際交流基金、大河原スポーツ文化基金の第3号基本金繰入のほか、校地購入資金特定資産、校舎建築引当特定資産などへの繰入です。

その他の支出は10億円で、学生長期貸付金、学生短期貸付金、前期末未払金、修学旅行費などの預り金、前払金などの支払支出です。

予備費は予算編成時に事業計画が確定せず、本年度中に必要となった場合の事業経費の支出に備えるものです。当期は使用しませんでした。

資金支出調整勘定は△259百万円で、上述の資金支出のなかに、本年度に資金の動きがなく期末時点で未払金となったもの（各事業団共済掛金や3月分光熱水費など）、および前年度に支払済の前期末前払金（25年度の洋雑誌費や通勤手当など）を控除して、当年度の資金の支出額を明らかにするものです。

平成26年度消費収支計算書について

消費収支計算書について (決算 別表2)

『消費収支計算書』は、学校法人の当該会計年度における教育研究活動とそのほかの動きを学校法人会計基準に基づき表示した資料です。消費収支計算書は、学校法人の財政の永続的な維持を図るにあたっての資料を提供するもので、毎会計年度に当該会計年度中における消費収入、消費支出の内容および均衡の状態を明らかにするために作成される報告書です。いわば、消費収支計算書は採算状況を表し、貸借対照表と合わせて財政の健全性を表示するものです。

「消費収入」は、当該会計年度の帰属収入（学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金などの法人に帰属する負債とならない収入）から基本金組入額（校地、校舎、機器備品、図書等の固定資産の取得、あるいはその取得のために要した借入金の返済または将来事業のための積立金などの資本的支出に充当する額）を控除して、消費支出に充てることのできる収入として算出します。

「消費支出」は、当該会計年度において消費する資産または用役の金額をいい、具体的には人件費、諸経費、減価償却額、借入金利息などの経費です。

平成26年度消費収支決算は〈別表2〉に掲載の『消費収支計算書』の通りですが、『資金収支計算書』の説明と重複するところは省略して、消費収支固有の科目についてのみ説明します。

消費収入の部について

寄付金は53百万円で、資金収支計算書の資金収入の寄付金のほかに、金銭以外の資産の受贈額となる科学研究費補助金などにより取得した機器等の、現物寄付金21百万円が含まれます。

帰属収入合計は201億円で、学生生徒等納付金収入から雑収入までの資金収入のほかに、現金支出を伴わない前述の現物寄付金や資産売却差額が含まれます。学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合（学納金比率）は75%です。

基本金組入額合計については、施設設備等固定資産の取得のための支出額、将来取得する校地・校舎のための積立額および21世紀武庫川学院教育振興基金・奨学基金などの積立額で、帰属収入から組入充当した金額をもって表します。学校法人会計基準により「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資金を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組入れた金額を基本金とする。」と定められています。

平成26年度の基本金組入額合計は16億円であり、帰属収入に占める割合（基本金組入比率）は7.9%です。

第1号基本金組入額は35億円です。当年度取得した固定資産の取得相当額から当年度除却した資産の取得相当額を控除した額を自己資金の範囲で組入れます。

第2号基本金組入額は△23億円で、将来の固定資産の取得計画にもとづき、9億円を組入れましたが、土地および建物等を取得したため32億円を第1号基本金へ振替しました。

第3号基本金組入額は4億円で、組入計画にもとづき、21世紀武庫川学院教育振興基金、公江奨学基金、日下国際交流基金、大河原スポーツ文化基金に組入れたほか、特別寄付金や基金の果実の使用残額をおの組入れました。

第4号基本金組入額は、法人全体の組入計算により「恒常的に保持すべき資金に充てる額」として必要額を組入れることとなりますが、過年度に必要額を組入済であるため追加が生じませんでした。

消費収入の部合計185億円は、帰属収入から基本金組入額を差引いて算出します。いわば「消費支出に充当できる収入」です。予算に対して5千万円下回りました。

消費支出の部について

人件費は92億円で、帰属収入に占める割合（人件費比率）は46%となります。資金収支計算書の人件費支出との違いは、資金支出の人件費支出には当年度に支払われた退職金支出が計上されていますが、消費支出の人件費には、将来の退職金要支給額を算定し、退職給与引当金繰入額として毎年必要な額を計上し、その増額分が人件費に含まれています。

教育研究経費は64億円で、内容は資金収支計算書の「教育研究経費支出」および「管理経費支出」の項で説明した通りですが、資金支出の内容のほかに、減価償却額が計上されています。減価償却とは、建物や機器備品などが使用される期間における価値の減少を費用として認識し、学内基準の耐用年数により定額法で資産の取得価額を每期費用化することで、これにより施設整備の再取得のための資金を確保しています。

管理経費は17億円で、資金支出における管理経費のほかに本館および学寮などの減価償却額を計上しています。

資産処分差額は2億円で、建物・構築物・機器等の除却損失のほか、除却図書損失などが含まれます。

消費支出の部合計は175億円となり、予算額を17億円下回りました。

収支差額の部

以上により、消費収入は185億円、消費支出は175億円で、当年度は収入超過10億円となりました。今後も引き続き、学院が一丸となって改善に努めます。

平成26年度貸借対照表について

貸借対照表について (決算 別表3)

前述の『資金収支計算書』および『消費収支計算書』は、一定期間（会計年度）の収支状況を表しているのに対して、『貸借対照表』は、学校法人の一定時点（決算期末日）における資産・負債・基本金・消費収支差額の内容および金額を明示し、学校法人としての財政状態を明らかにするものです。

言い換えますと、年度末における法人の資産額を明らかにし、その資産額が借入金・前受金等の負債、自己資金により調達した基本金および各年度の消費収入超過額（または支出超過額）を集計した額の消費収支差額からなっていることを表示しています。平成26年度末（平成27年3月31日現在）における貸借対照表は〈別表3〉の通りです。

資産の部については、校地校舎等の有形固定資産901億円、その他の固定資産865億円および現預金等の流動資産101億円からなります。固定資産は前年度末と比べ9億円増加しました。

流動資産については、前年度末に比べ13億円増加しました。

負債の部については、長期借入金、退職給与引当金等の固定負債30億円と、前受金などの流動負債40億円からなり、合計70億円と前年度末と比べて3億円減となりました。うち本年度末の借入金残高は7億円で、前年度と比べて4億円減少しております。

基本金の部については、施設設備への拡充と基金充実のため前年度末と比べて16億円増加しました。

消費収支差額については、当年度収入超過10億円となり、当年度繰越消費収支差額は21億円となりました。

資産の部合計1,867億円については、負債の70億円と基本金の部1,776億円並びに消費収支差額の部21億円を加えた合計額から成り立っています。

よって本学の純資産（または正味資産）は、土地・建物・機器備品・図書等の基本財産に現預金を加えた総資産1,867億円から総負債70億円を差し引いた額1,797億円となります。

（本文中の金額については、原則四捨五入により主に億円単位で表示しています。合計で数値が計算上一致しない場合があります。）

（監査法人・公認会計士の）監査報告書について

私立学校振興助成法第14条第3項に基づき、監査法人・公認会計士の会計監査を受けており、「学校法人会計基準に準拠して、学院の当該会計年度の経営状況及び財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める」旨の、監査報告書を平成27年6月5日付で受領しております。

平成26年度資金収支計算書

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで

<別表1>

(単位 千円)

資金収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	15,074,760	15,098,889	△ 24,129
手数料収入	549,860	528,520	21,340
寄付金収入	40,230	32,707	7,523
補助金収入	1,783,930	1,972,282	△ 188,352
資産運用収入	1,862,010	1,833,851	28,159
資産売却収入	1,390	1,390	0
事業収入	211,240	219,500	△ 8,260
雑収入	417,160	407,059	10,101
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,937,740	2,868,168	69,572
その他の収入	6,238,086	5,833,543	404,543
資金収入調整勘定	△ 3,258,264	△ 3,223,240	△ 35,024
前年度繰越支払資金	7,720,337	7,720,337	
収入の部合計	33,578,479	33,293,006	285,473

資金支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	9,180,400	9,103,004	77,396
教育研究経費支出	4,423,380	3,665,923	757,457
管理経費支出	1,595,840	1,326,001	269,839
借入金等利息支出	15,410	15,408	2
借入金等返済支出	382,500	382,500	0
施設関係支出	3,687,440	3,597,401	90,039
設備関係支出	1,305,550	1,161,188	144,362
資産運用支出	3,933,110	3,898,022	35,088
その他の支出	1,099,658	1,046,935	52,723
予備費	(0)		
	300,000		300,000
資金支出調整勘定	△ 258,959	△ 258,803	△ 156
次年度繰越支払資金	7,914,150	9,355,427	△ 1,441,277
支出の部合計	33,578,479	33,293,006	285,473

平成26年度消費収支計算書

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで

<別表2>

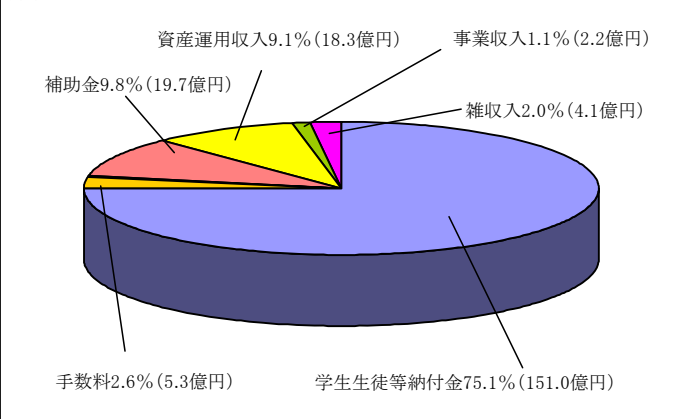
(単位 千円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	15,074,760	15,098,889	△ 24,129
手数料	549,860	528,520	21,340
寄付金	72,640	53,447	19,193
補助金	1,783,930	1,972,282	△ 188,352
資産運用収入	1,862,010	1,833,851	28,159
資産売却差額	1,380	1,390	△ 10
事業収入	211,240	219,500	△ 8,260
雑収入	417,160	407,059	10,101
帰属収入合計	19,972,980	20,114,938	△ 141,958
第1号基本金	△ 4,190,078	△ 3,481,093	△ 708,985
第2号基本金	3,186,000	2,290,959	895,041
第3号基本金	△ 384,930	△ 391,453	6,523
第4号基本金	0	0	0
基本金組入額合計	△ 1,389,008	△ 1,581,587	192,579
消費収入の部合計	18,583,972	18,533,351	50,621

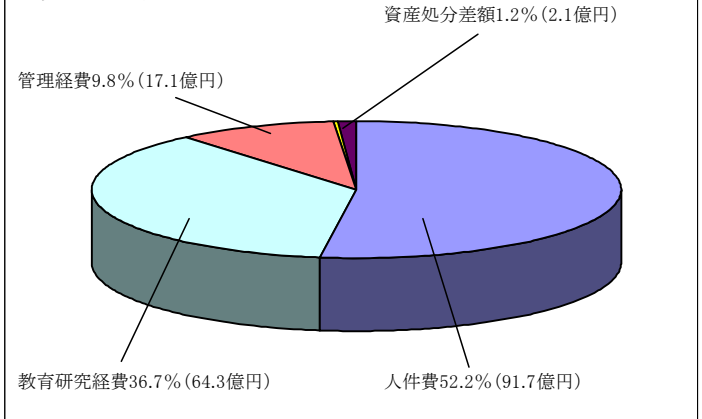
消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	9,350,340	9,165,484	184,856
教育研究経費	7,389,710	6,434,129	955,581
管理経費	2,018,980	1,709,997	308,983
借入金等利息	15,410	15,408	2
資産処分差額	252,190	211,401	40,789
徴収不能額	0	0	0
予備費	(0)		
	200,000		200,000
消費支出の部合計	19,226,630	17,536,419	1,690,211

収支差額の部			
科目	予算	決算	差異
当年度消費収入超過額	—	996,932	
当年度消費支出超過額	642,658	—	
前年度繰越消費収入超過額	1,077,997	1,077,997	
翌年度繰越消費収入超過額	435,339	2,074,929	

帰属収入合計 201億円



消費支出の部合計 175億円



平成26年度貸借対照表

〈別表3〉

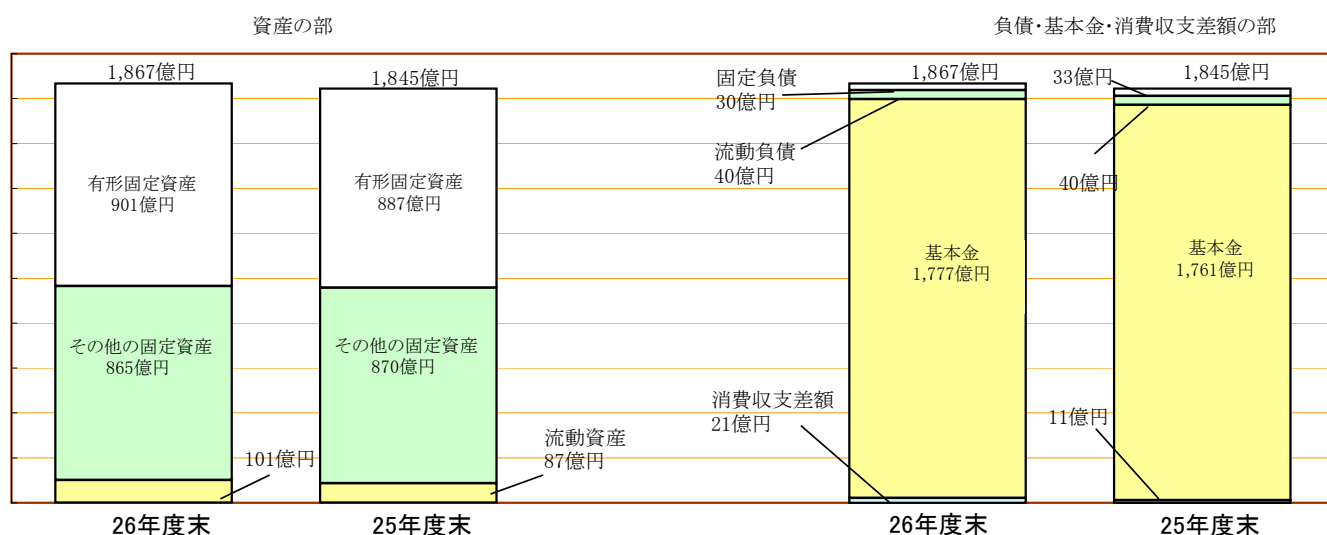
平成27年 3月31日現在

(単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	176,653,607	175,749,075	904,532
有形固定資産	90,130,387	88,714,679	1,415,708
その他の固定資産	86,523,220	87,034,396	△ 511,176
流動資産	10,054,994	8,710,600	1,344,394
資 産 の 部 合 計	186,708,601	184,459,675	2,248,926

負債の部、基本金の部、消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	3,006,735	3,289,333	△ 282,598
流動負債	3,959,199	4,006,194	△ 46,995
負 債 の 部 合 計	6,965,934	7,295,527	△ 329,593
基本金の部合計	177,667,738	176,086,151	1,581,587
消費収支差額の部合計	2,074,929	1,077,997	996,932
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	186,708,601	184,459,675	2,248,926

貸借対照表残高構成図



学生生徒園児数及び教職員数

〈別表4〉

平成26年 5月 1日現在

(単位：人)

		26年度	25年度	増減			26年度	25年度	増減
学生生徒園児数	大 学 院	311	311	0	教職員数	大 学 ・ 短 期 大 学 部	387	381	6
	専 攻 科	3	8	△ 5		附 属 中 学 ・ 高 等 学 校	106	108	△ 2
	大 学	8,491	8,434	57		附 属 幼 稚 園	7	8	△ 1
	短 期 大 学 部	1,716	1,737	△ 21		小 計	500	497	3
	附 属 高 等 学 校	1,245	1,204	41		事 務 局	198	196	2
	附 属 中 学 校	754	883	△ 129		教 務 職 員	10	12	△ 2
	附 属 幼 稚 園	93	108	△ 15		小 計	208	208	0
合 計	12,613	12,685	△ 72	合 計	708	705	3		
園児数 附属保育園	91	91	0	職員数 附属保育園	13	12	1		

本件に関するお問合せは経理部長まで。

T E L 0798-45-3506 (内線2300) F A X 0798-45-3561